



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社

コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 安達 圭朗

TEL 03-3661-9631

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,859	△0.9	60	△50.4	△14	—	△19	—
23年3月期第2四半期	3,894	△8.5	121	△74.1	87	△79.5	50	△81.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△0.96	—
23年3月期第2四半期	2.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,120	2,199	27.1
23年3月期	8,356	2,265	27.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,199百万円 23年3月期 2,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,346	4.8	351	2.9	242	△10.9	101	△29.1	4.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	20,687,400 株	23年3月期	20,687,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	148,528 株	23年3月期	142,850 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	20,541,844 株	23年3月期2Q	20,550,050 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、打ち続く円高下における景気後退や東日本大震災の影響による非被災地の警戒感から来る景気落ち込みなどにより依然として厳しい状況にあった。その後景気はやや回復基調にあるもののそのテンポは緩やかである。先行きについては生産活動の回復に伴い、政策効果などを背景にして景気が持ち直していくことを期待したいところである。ただし電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動によっては景気が下振れする可能性があり、予断を許さない状況である。

当社の属する仮設業界における状況は次のとおりである。震災の影響による建設関連プロジェクトの中止や見直しで一時的に需要が大きく落ち込み、上記の原発問題等による経済全般の萎縮もあり需要の回復が遅れた。一方で東北地方を中心に復興需要が伸張しつつあるなど明るい兆しも見えたが、全体として公共投資削減を主要因とした建設投資の減少が価格競争を一層激化させている。

当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界における状況は、平成23年8月の住宅着工戸数は前年同月比14.0%増となり5ヶ月連続で前年同月比増となり、厳しい雇用環境等が続いているものの、住宅投資に関してはマインドが徐々に改善して全般として好調だった。

このような経済環境の中にあり、当第2四半期累計期間の業績は、売上高38億5千9百万円（対前年同期比0.9%減）と減収となり、営業利益6千万円（対前年同期比50.4%減）、経常損失1千4百万円（前年同期は経常利益8千7百万円）、四半期純損失1千9百万円（前年同期は四半期純利益5千万円）となった。

なお、平成23年9月に従来のシンジケートローンを1本化するために、一過性の諸費用（営業外費用）が4千4百万円発生している。

セグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

労働安全衛生規則改正による安全仮設機材の需要がピーク時に比べ減少したことに加え、原発問題等により需要回復が遅れ受注競争が激化したことで販売価格も著しく下落した。このような状況下、売上高は9億3千8百万円（対前年同期比19.3%減）と大幅減収となった。結果としてセグメント利益（営業利益）も3百万円（対前年同期比93.3%減）と大幅減益となった。

② 仮設機材賃貸

貸与資産の稼働率は前事業年度末と比較して大幅に向上した。しかしながら価格競争による貸付単価下落で売上高は11億2千8百万円（対前年同期比3.8%増）と微増にとどまった。セグメント利益（営業利益）は競争激化による利益率の大幅悪化により4千7百万円（対前年同期比45.7%減）と大幅減益となった。

③ 開発営業

店舗向けのLEDライトの出荷が増加したことで、売上高は2億2千7百万円（対前年同期比18.3%増）と増収となったものの利益率が伸び悩み、セグメント損失（営業損失）は1千4百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）と減益となった。

④ 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社への出荷が増加したことで、売上高は15億6千5百万円（対前年同期比7.8%増）となった。セグメント利益（営業利益）は2千5百万円（対前年同期比129.4%増）と大幅増益となった。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は81億2千万円となり、前事業年度末に比べ2億3千6百万円減少した。これは主に、資産については受取手形が1億7千2百万円減少したこと、貸与資産が5千3百万円減少したこと、負債については支払手形が2億6千5百万円減少したことが挙げられる。

純資産合計は四半期純損失や配当支払いなどにより前事業年度末の22億6千5百万円から6千5百万円減少し、21億9千9百万円となったものの総資産が減少したことで、自己資本比率は前事業年度末の27.1%から変動はなかった。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想については、平成23年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりである。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

(3) 追加情報

(退職給付会計)

当社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成23年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	867
受取手形	767	595
売掛金	1,038	1,039
製品	459	506
仕掛品	135	152
原材料及び貯蔵品	426	392
繰延税金資産	38	35
その他	14	16
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	3,731	3,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888	1,889
減価償却累計額	△1,534	△1,551
建物(純額)	354	338
構築物	594	594
減価償却累計額	△556	△561
構築物(純額)	38	33
機械及び装置	2,257	2,258
減価償却累計額	△2,121	△2,139
機械及び装置(純額)	136	118
貸与資産	8,760	8,807
減価償却累計額	△8,076	△8,176
貸与資産(純額)	684	631
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△95	△96
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	268	272
減価償却累計額	△257	△261
工具、器具及び備品(純額)	11	11
土地	3,177	3,177
リース資産	132	132
減価償却累計額	△37	△45
リース資産(純額)	95	87
有形固定資産合計	4,499	4,398
無形固定資産	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	27	20
その他	96	101
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	119	116
固定資産合計	4,624	4,520
資産合計	8,356	8,120

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	955	689
買掛金	693	752
短期借入金	1,870	2,190
1年内返済予定の長期借入金	469	280
未払法人税等	88	3
賞与引当金	30	20
役員賞与引当金	18	9
災害損失引当金	10	4
その他	211	218
流動負債合計	4,348	4,169
固定負債		
長期借入金	1,520	1,519
退職給付引当金	77	93
役員退職慰労引当金	43	49
その他	101	89
固定負債合計	1,742	1,750
負債合計	6,091	5,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,473	1,412
自己株式	△13	△14
株主資本合計	2,261	2,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△0
評価・換算差額等合計	3	△0
純資産合計	2,265	2,199
負債純資産合計	8,356	8,120

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,894	3,859
売上原価	3,190	3,258
売上総利益	703	600
販売費及び一般管理費	581	540
営業利益	121	60
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
受取地代家賃	2	2
雑収入	0	1
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	38	34
シンジケートローン手数料	2	47
雑支出	0	0
営業外費用合計	40	82
経常利益又は経常損失(△)	87	△14
特別利益		
固定資産売却益	70	—
移転補償金	10	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
固定資産圧縮損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
その他	6	—
特別損失合計	37	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	131	△14
法人税、住民税及び事業税	54	2
法人税等調整額	25	2
法人税等合計	80	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50	△19

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	131	△14
減価償却費	226	240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△9
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	6
支払利息	38	34
受取利息及び受取配当金	△3	△3
売上債権の増減額(△は増加)	17	200
たな卸資産の増減額(△は増加)	102	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	△206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
その他	△57	12
小計	264	229
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△39	△35
法人税等の支払額	△335	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201	△143
有形固定資産の売却による収入	194	—
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220	320
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△234	△1,989
リース債務の返済による支出	△9	△8
配当金の支払額	△41	△41
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179	40
現金及び現金同等物の期首残高	851	808
現金及び現金同等物の四半期末残高	672	849

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項なし。